



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼株式会社
コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行

TEL 03-3216-5566

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	459,731	10.0	15,406	23.1	17,036	△1.9	12,930	7.0
26年3月期第3四半期	417,841	9.5	12,517	—	17,359	—	12,084	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 20,550百万円 (△18.5%) 26年3月期第3四半期 25,224百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	124.04	—
26年3月期第3四半期	120.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	737,875	236,935	30.9
26年3月期	741,750	215,958	28.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 228,323百万円 26年3月期 207,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615,000	6.7	22,000	32.9	20,000	1.4	16,000	△9.9	151.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	109,843,923 株	26年3月期	109,843,923 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	217,811 株	26年3月期	9,915,344 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	104,238,962 株	26年3月期3Q	99,933,762 株
----------	---------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）のわが国経済は、住宅投資や個人消費など一部に消費税増税に伴う反動影響が残るものの、政策効果や円安影響等を受け、輸出産業を中心に企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

鉄鋼業界におきましては、国内の鋼材需要は総じて堅調に推移したものの、海外においては、アジア地域の鋼材需給緩和を背景に、高水準の輸入鋼材流入が市況軟化や通商問題の発生を引き起こすなど、不透明感が残る状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、収益改善を一層確実なものとするべく、当社の強みを発揮できる特徴あるコア製品（ZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー製品）を品種別拡販戦略の中心に据え、積極的な販売活動を展開してまいりました。また、電力等大幅なエネルギーコストの増加や円安による輸入原材料の高騰に対応すべく、グループ一体となった合理化・総コスト削減活動を一層強力に推進するなど、製造・販売が一体となった収益基盤強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高4,597億円（前年同期比418億円増収）、営業利益154億円（同28億円増益）、経常利益170億円（同3億円減益）、四半期純利益129億円（同8億円増益）となりました。

なお、当社は、平成26年10月31日付で劣後特約付ローン（以下「本劣後ローン」という。）による総額400億円の資金調達を実施いたしました。本劣後ローンは、平成26年9月18日および平成26年9月29日を払込期日とする自己株式処分より調達した92億円と合わせて、平成21年10月に発行した第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）500億円の繰上償還に充当いたしました。これにより資本の質を高めるとともに、利払いコストの軽減による収益力の向上を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（△182億円）、たな卸資産の増加（155億円）等があり、前連結会計年度末（平成26年3月末）より38億円減少し、7,378億円となりました。

負債は、有利子負債の減少（△306億円）等があり、前連結会計年度末より248億円減少し、5,009億円となりました。

純資産は、自己株式の処分による増加（自己株式82億円、資本剰余金10億円）、退職給付に関する会計基準の変更影響による減少（△75億円）および四半期純利益（129億円）等による利益剰余金の増加（39億円）、その他有価証券評価差額金の増加（52億円）等があり、前連結会計年度末より209億円増加し、2,369億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、引き続き企業収益の改善に牽引される形で、設備投資の増加や雇用環境の改善などが期待されます。一方、海外では、米国経済は好調を維持することが見込まれるものの、欧州や中国経済の減速に加え、世界各地域で発生する地政学リスクや原油価格の急速な下落など不安要素もあり、世界経済に与える影響が懸念されます。

鉄鋼業界におきましては、住宅など一部に消費税増税の反動影響が残るものの、製造業向けを中心に持ち直しの動きが見られるなど、国内需要全体としては、堅調に推移することが期待されます。一方、海外においては、中国の過剰生産は依然として継続しており、余剰鋼材の輸出志向が一段と強まるなか、アジア地域の鋼材需給緩和は解消の目処が立たない状況となっております。

このような状況の中、事業競争力の強化による強靱な企業体質の構築に向け、24号中期連結経営計画で定めた成長戦略の具現化に引き続き取り組んでまいります。まず、世界と戦える収益体質を追求すべく、統合シナジー効果の更なる上積みと早期実現に取り組むとともに、高騰するエネルギーコスト等に対応するため、グループ一体となった合理化・総コスト削減活動を一層強力に推進してまいります。また、当社グループの経営理念である「お客様中心主義」に基づき、需要開発・ソリューション提案の強化、コア製品の多層化、有機的な川下戦略を展開し、コア製品比率をグループ一体で高めることにより、収益力の強化を図ってまいります。

以上の経営環境や施策の取り組みを勘案し、このたび平成 27 年 3 月期通期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の連結業績予想は、売上高 6,150 億円、営業利益 220 億円、経常利益 200 億円、当期純利益 160 億円と、平成 26 年 11 月 4 日に開示した予想数値から修正することといたしました。

なお、当社は、平成 27 年 3 月期の期末配当を未定としておりましたが、安定的な配当を基本に、1 株につき 40 円とさせていただく方針といたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用の範囲であった月星アート工業株式会社、大阪ステンレスセンター株式会社および日新製鋼ステンレス鋼管株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した月星アート工業株式会社、大阪ステンレスセンター株式会社および日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司については、第1四半期連結会計期間に営業生産を開始したことに伴い重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,607百万円減少し、退職給付に係る負債が6,039百万円増加し、利益剰余金が7,544百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,869	22,649
受取手形及び売掛金	79,470	76,077
たな卸資産	143,636	159,175
その他	38,241	28,646
貸倒引当金	△718	△702
流動資産合計	301,500	285,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,474	74,375
機械装置及び運搬具(純額)	97,570	96,849
土地	72,315	71,998
その他(純額)	11,665	20,488
有形固定資産合計	258,026	263,712
無形固定資産	9,969	9,183
投資その他の資産		
投資有価証券	122,832	130,518
退職給付に係る資産	26,766	22,435
その他	23,204	26,824
貸倒引当金	△682	△645
投資その他の資産合計	172,121	179,133
固定資産合計	440,117	452,029
繰延資産	132	—
資産合計	741,750	737,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,385	92,373
短期借入金	77,779	72,375
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
引当金	159	156
その他	37,940	38,556
流動負債合計	230,265	205,461
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	125,735	168,535
特別修繕引当金	13,722	13,911
その他の引当金	807	894
退職給付に係る負債	38,875	44,061
その他	16,385	18,076
固定負債合計	295,526	295,478
負債合計	525,792	500,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	91,099
利益剰余金	66,242	70,149
自己株式	△8,741	△538
株主資本合計	177,556	190,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,384	20,621
繰延ヘッジ損益	△95	1,382
土地再評価差額金	360	359
為替換算調整勘定	7,279	9,086
退職給付に係る調整累計額	7,355	6,161
その他の包括利益累計額合計	30,284	37,611
少数株主持分	8,117	8,612
純資産合計	215,958	236,935
負債純資産合計	741,750	737,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	417,841	459,731
売上原価	371,412	407,173
売上総利益	46,429	52,558
販売費及び一般管理費	33,912	37,152
営業利益	12,517	15,406
営業外収益		
受取利息	141	137
受取配当金	4,900	1,282
持分法による投資利益	3,839	3,466
為替差益	1,640	3,576
その他	971	844
営業外収益合計	11,493	9,307
営業外費用		
支払利息	4,141	3,783
出向者労務費差額負担	993	1,467
支払手数料	—	1,248
その他	1,516	1,177
営業外費用合計	6,651	7,676
経常利益	17,359	17,036
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券売却益	2,415	—
特別利益合計	2,471	—
特別損失		
固定資産除売却損	890	397
火災損失	1,719	705
その他の投資評価損	271	—
高炉異常操業損失	1,361	—
特別損失合計	4,242	1,102
税金等調整前四半期純利益	15,587	15,934
法人税等	2,455	2,625
少数株主損益調整前四半期純利益	13,132	13,308
少数株主利益	1,047	378
四半期純利益	12,084	12,930

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,132	13,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,611	5,121
繰延ヘッジ損益	△91	1,466
為替換算調整勘定	2,423	40
退職給付に係る調整額	—	△1,262
持分法適用会社に対する持分相当額	6,149	1,875
その他の包括利益合計	12,092	7,241
四半期包括利益	25,224	20,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,905	20,281
少数株主に係る四半期包括利益	1,318	269

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月18日を払込期日とする公募による自己株式処分（8,435,000株）および平成26年9月29日を払込期日とする第三者割当による自己株式処分（1,265,000株）を行い、資本剰余金が1,044百万円増加、自己株式が8,208百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は91,099百万円、自己株式は538百万円となっております。

I. 平成26年度第3四半期決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H26年度4-12月			(実績) d	差異 ① c-b
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	10-12月 (実績) c		
売上高	1	1,510	1,598	1,489	4,597	▲109
営業利益	2	22	67	65	154	▲2
経常利益	普通鋼・特殊鋼	22	51	52	125	1
	ステンレス	▲10	20	35	45	15
	計	12	71	87	170	16
四半期純利益	6	0	52	77	129	25
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	▲5	▲10	5	▲10	15
	ステンレス	5	20	10	35	▲10
	計	0	10	15	25	5
経常利益 <実力ベース>	普通鋼・特殊鋼	27	61	47	135	▲14
	ステンレス	▲15	0	25	10	25
	計	12	61	72	145	11

2. 諸元

	No	H26年度4-12月			(実績) d	差異 ① c-b
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	10-12月 (実績) c		
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	82	86	80	248	▲6
	ステンレス	20	19	16	55	▲3
	計	102	105	96	303	▲9
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	80	80	78	238	▲2
	ステンレス	15	17	13	45	▲4
	計	95	97	91	283	▲6
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	124	130	126	127	▲4
輸出比率 (金額ベース, %)	8	17	18	16	17	▲2
輸出為替レート (円/ドル)	9	102	104	114	106	10

3. 経常利益差異内訳

①H26年度7-9月(実績) 対 H26年度10-12月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H26年度7-9月(実績)	71	変動要因	20
変	10	価格差 20、数量構成差 ▲20、輸出為替差 10	20
動	10	鉄鉱石 15、ニッケル原料 15、輸入為替差 ▲25	5
要	1	合理化等	10
子会社等	▲10	持分他	▲10
在庫評価	5	10→15(内ステンレス 20→10)	▲10
計	16		15
H26年度10-12月(実績)	87		35

②H25年度通期（実績） 対 H26年度通期（予想）

(億円) (内ステンレス)

H25年度通期(実績)	197	変動要因	70
変動要因	160	価格差 90、数量構成差 30、輸出為替差 40	155
販売関連	▲ 80	鉄鉱石 120、石炭 60、油類 25、ニッケル原料▲80、輸入為替差▲190	▲ 150
購買関連	18	合理化等	15
コスト改善等	▲ 65	海外連子▲40、持分他▲25	▲ 65
子会社等	▲ 30	40→10(内ステンレス 15→30)	15
在庫評価	計		▲ 30
H26年度通期(予想)	200		40

4. 株主還元

安定的な配当を念頭に、期末配当を1株当たり40.0円（年間40.0円）実施

〔参考1〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H25/3末	H26/3末	H26/12末
手許預金(億円)	432	408	226
有利子負債(億円)	3,335	3,235	2,929
ネットD/Eレシオ	1.69	1.36	1.18
〃 (格付ベース) ※	1.35	1.11	1.01

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券/ハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ
(H25/3末、H26/3末は500億円の50%、H26/12末は400億円の50%を、それぞれ資本に算入)

〔参考2〕営業利益推移

	H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (予想)
営業利益	▲ 219	165	220
在庫評価	▲ 85	40	10
営業利益(実力ベース)	▲ 134	125	210

※ H24年度は日金工上期含む数値（営業利益：▲51、在庫評価：▲5）

以上